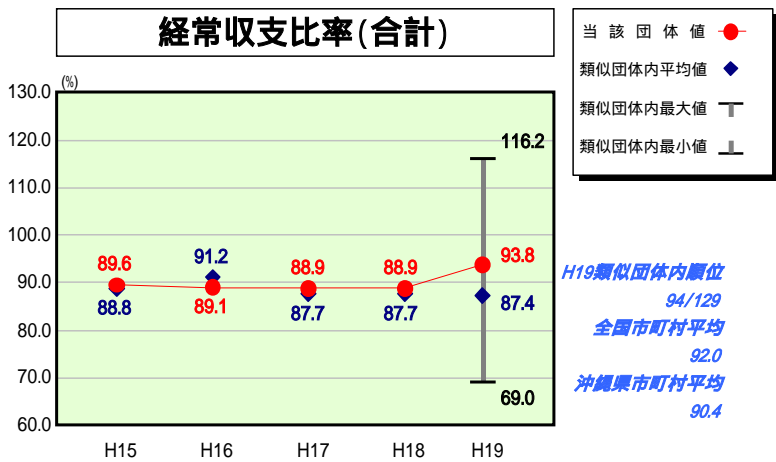


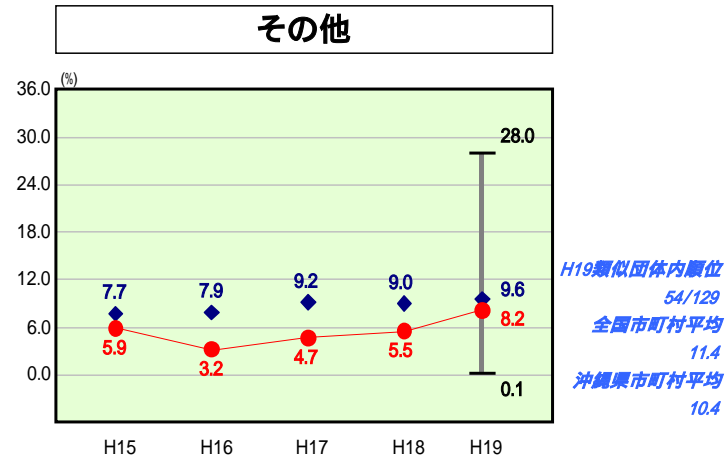
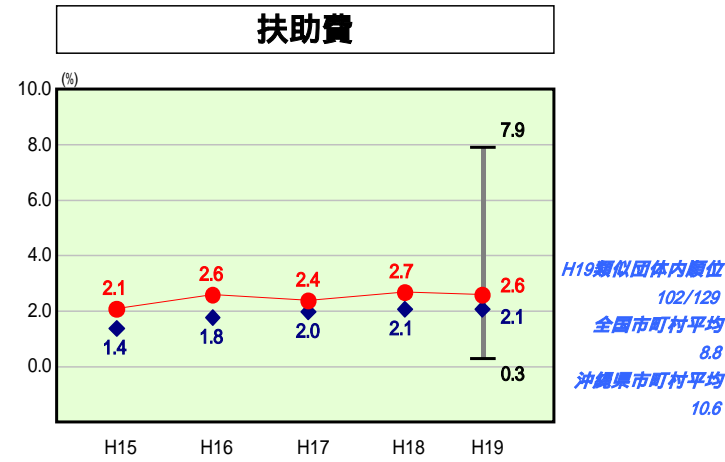
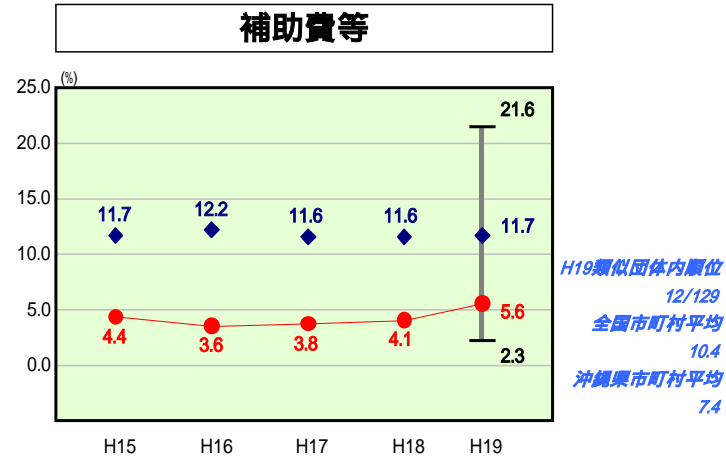
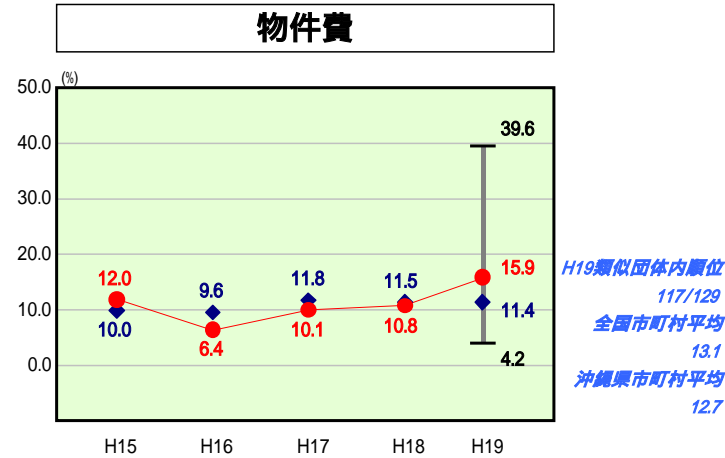
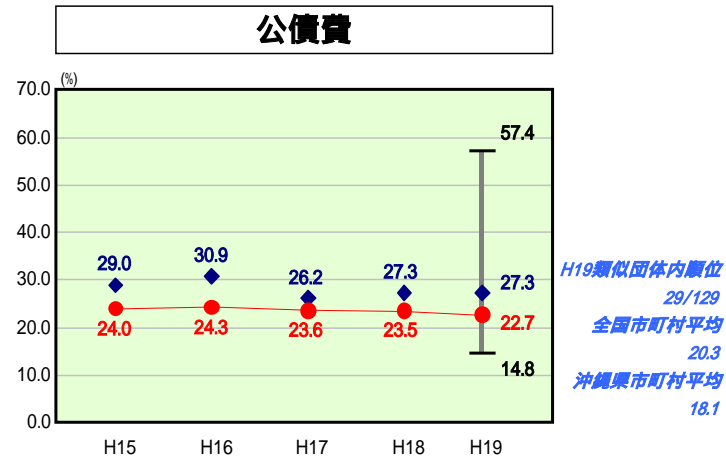
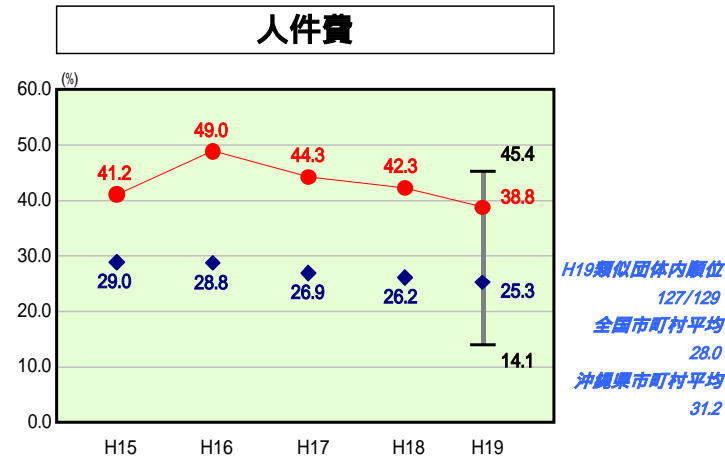
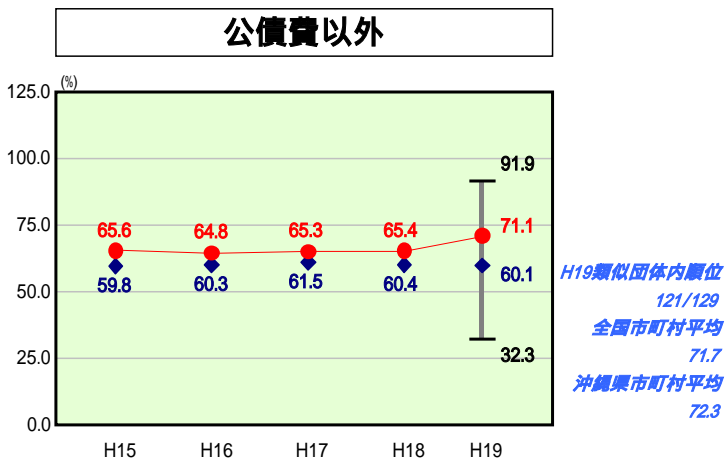
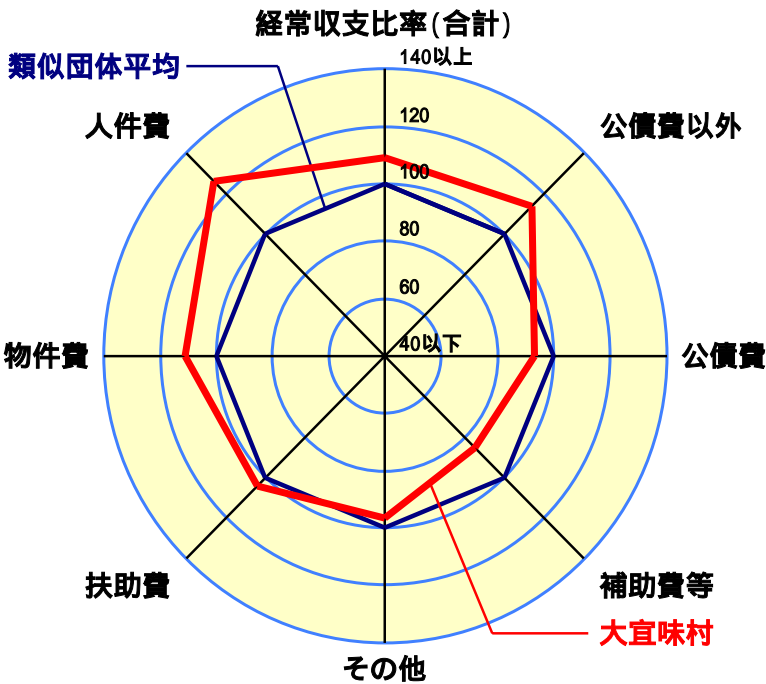
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

経常収支比率の分析



人口	3,417 人(H20.3.31現在)
面積	63.44 km ²
歳入総額	3,519,656 千円
歳出総額	3,386,822 千円
実質収支	130,067 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
・人件費・扶助費・公債費などで減となっているものの、システム一元化のため物件費が増となった。集中改革プランや第3次行政改革実施計画に基づき、定員管理の適正化(21年度までに10%程度の人員削減)を行い健全化を図る。

【人件費】
・経常的収入の少ない我が村においては、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランの目標値はクリアしているもののさらなる人件費の削減に努める。

【物件費】
・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、庁舎内のシステム一元化を行ったため物件費が上昇した。今後は一元化の効果がシステム経費の減額として効果が見えてくる見込みである。

【扶助費】
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。村単独分については見直しを進めていくよう努める。

【公債費】
・現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後においても地方債の発行を計画的に行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

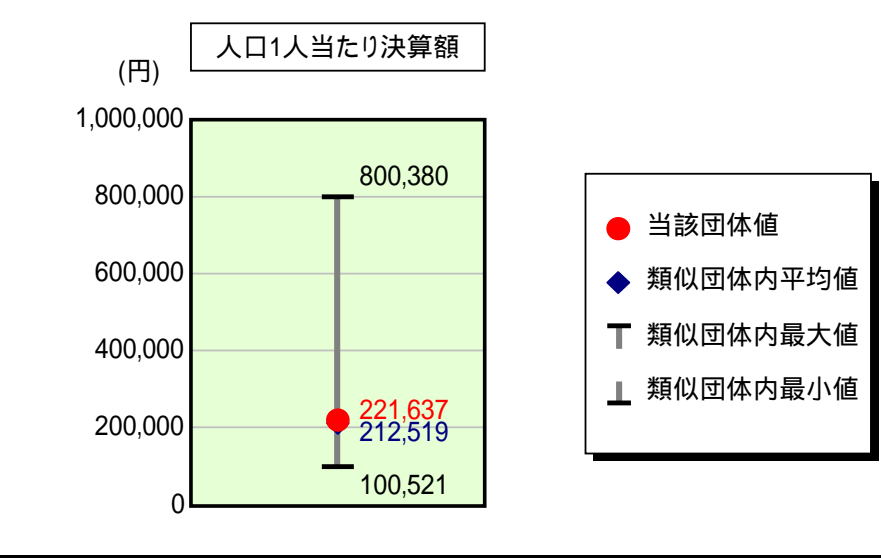
【補助費等】
・現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後においても村単独分補助金交付においては、見直しを行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【その他】
・現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後は下水道事業の開始に伴い繰り出し金の増が見込まれる。公営企業会計においては独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を検討し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

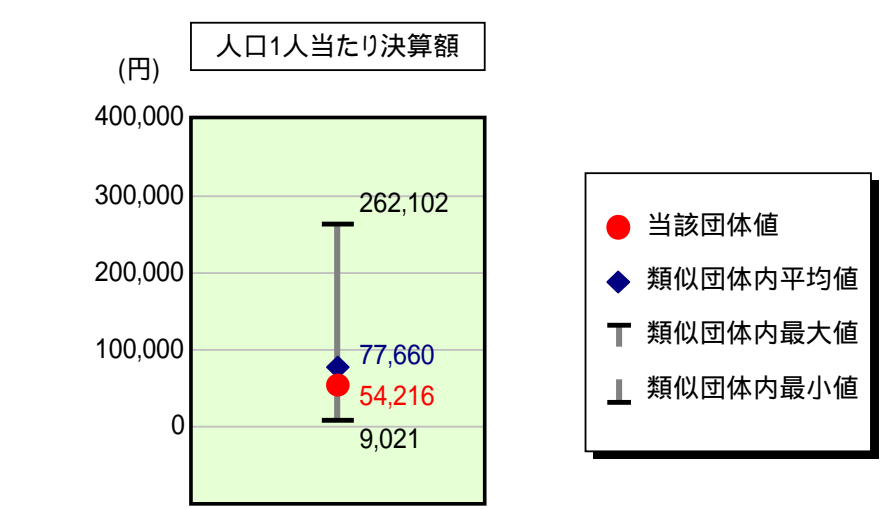
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	638,299	186,801	176,944	5.6
賃金(物件費)	71,939	21,053	12,023	75.1
一部事務組合負担金(補助費等)	120,755	35,339	27,393	29.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,978	2,335	4,398	46.9
退職金	81,636	23,891	18,283	30.7
合計	757,335	221,637	212,519	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.49	19.82	0.67
ラスパイレス指数	93.7	92.5	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

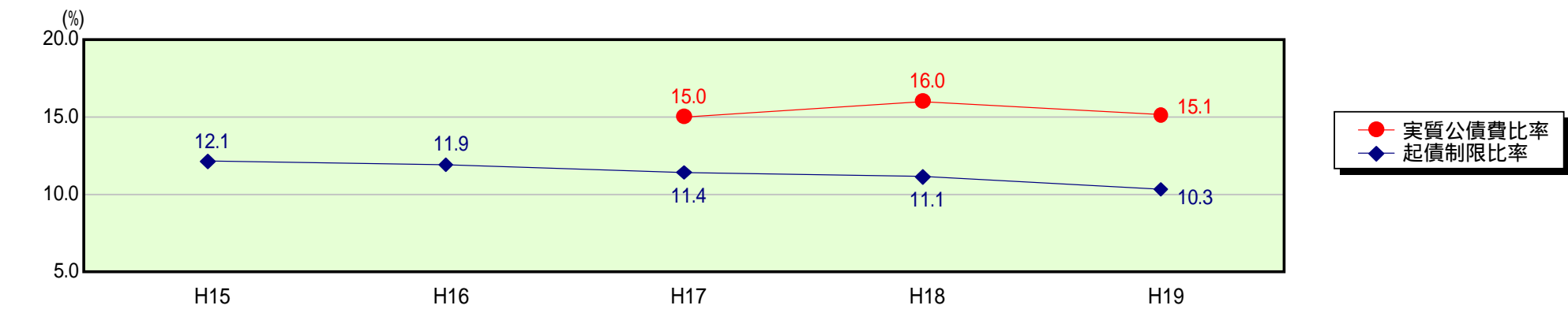


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	361,503	105,795	173,360	39.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,975	14,333	30,472	53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,769	518	9,021	94.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,205	353	127	178.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	228,197	66,783	141,001	52.6
合計	185,255	54,216	77,660	30.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

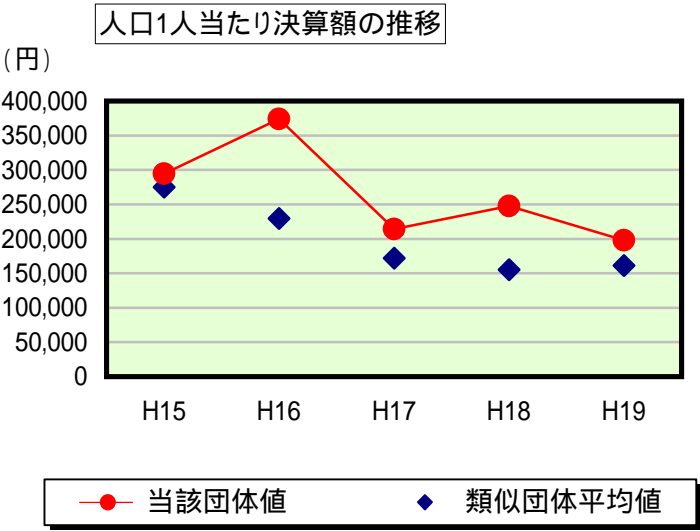
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,038,530	294,451	29.9	274,840	12.5	17.4
うち単独分	389,081	110,315	15.9	133,936	18.7	2.8
H16	1,319,745	373,865	27.0	229,697	16.4	43.4
うち単独分	350,001	99,150	10.1	119,521	10.8	0.7
H17	752,692	214,381	42.7	172,020	25.1	17.6
うち単独分	277,364	78,999	20.3	77,280	35.3	15.0
H18	860,803	247,499	15.4	155,309	9.7	25.1
うち単独分	217,494	62,534	20.8	69,293	10.3	10.5
H19	675,775	197,769	20.1	161,387	3.9	24.0
うち単独分	80,413	23,533	62.4	66,794	3.6	58.8
過去 5 年間平均	929,509	265,593	10.1	198,651	12.0	1.9
うち単独分	262,871	74,906	25.9	93,365	15.7	10.2